

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鴨川グランドホテル
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 四野宮 章 TEL 03-3633-3715
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,536	△10.7	142	△58.4	71	△70.5	68	△56.9
20年3月期	5,078	△4.1	343	△8.7	242	△12.3	158	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.27	—	5.3	0.9	3.1
20年3月期	13.81	—	13.2	2.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,646	1,305	17.1	66.30
20年3月期	8,179	1,272	15.6	63.00

(参考) 自己資本 21年3月期 1,305百万円 20年3月期 1,272百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	326	△280	△217	442
20年3月期	322	74	△321	614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△9.9	85	△36.4	25	△69.2	0	△100.0	0.00
通期	4,300	△5.2	160	12.0	50	△30.0	20	△70.7	1.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 10,453,920株 | 20年3月期 10,453,920株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 15,169株 | 20年3月期 14,321株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は下記のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	0 0	11 94	11 94	14
21年3月期	0 0	11 13	11 13	13
22年3月期 (予想)	0 0	11 0	11 0	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安により、金融、資本市場は混乱し、急激な円高、株安をまねき企業業績を悪化させたことで、景気は急速に落込み厳しい経営環境となりました。更に、経営環境の厳しさは雇用環境を悪化させ、個人消費をも停滞させる厳しい景況感で推移しました。

一方、リゾートホテル業界におきましては、燃料サーチャージ等の影響により海外旅行は伸び悩みを見せ、国内旅行も法人の経費削減、一般消費者の節約志向の高まり等、厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても、景気後退と雇用不安により法人需要はさらに厳しさを増し、個人消費も節約志向による厳しい状況が続いております。

そのような環境の中で当社は、平成19年4月より平成22年3月までの3ヶ年の「第3次中期経営改善計画」の2期目となる当事業年度は、景気の急速な悪化に対処すべく、最重要課題である「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を柱とする攻めの営業を徹底し、さらなる収益基盤の強化を図るべく活動を展開致しました。

上記の結果、当事業年度は、予測を上回る景気の減速と重油燃料コストの急上昇により売上高は4,536百万円と前期比10.7%の減収となり、経常利益は71百万円と前期比70.5%の減益となりました。

また、当期純損益につきましては、道路拡幅工事による土地の収用等の特別利益127百万円ありましたが、土地の売却損、固定資産除却損等120百万円計上したことから当期純利益は68百万円（前期は158百万円の純利益）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー層を主体とした集客に努めました。鴨川グランドホテルにおきましては、前事業年度の投資効果もあり婚礼受注が増加いたしました。後半の急激な景気後退が影響し売上高は前期比3.3%減となりました。ホテル西長門リゾートにおきましては、客室等のリニューアル工事（工事期間4～9月）の影響で売上高は4.2%減となりました。一方、ビジネスホテルにおきましては、景気後退に伴う企業の経費圧縮、工場や事務所の閉鎖等並びに競合店の新規出店等の影響で稼働率は前期比11.5%減となりました。

その結果、売上高は3,482百万円と前期比6.0%減となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、景気後退に伴う雇用不安による個人消費の停滞に加え、鴨川グランドタワーの大規模修繕工事（2008年9月～2009年6月）の影響等により稼働率が低下いたしました。

その結果、売上高は610百万円と前期比9.5%減となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、日本料理「鴨川」が景気の急激な減速から、企業の経費削減、個人客の節約志向などから厳しい状況がつづいております。一方、有楽町駅前の再開発からタイ料理「ザ・サイアム」有楽町店は、個人客の取込みに成功、価格もリーズナブルなことから女性客の支持を集め好調を維持致しました。このような状況と前期閉鎖店の影響を受け、売上高は 216 百万円と前期比 44.9%減となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、道路拡幅工事による土地の一部収用に伴いローソン事業を閉鎖したことより、売上高は 226 百万円と前期比 25.8%減となりました。

次期の見通しにつきましては、引続き金融システム不安からくる実態経済に及ぼす影響から、極めて厳しい経営環境で推移するものと思われまます。当社は鴨川グランドホテル及びホテル西長門リゾートのリニューアル効果を最大限に生かし顧客ニーズを捉えた適宜的確な販売政策により売上高は 4,300 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 20 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、22.2%減少し、776 百万円となりました。これは主として現金及び預金が 171 百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、4.2%減少し、6,863 百万円となりました。これは主として建物が 146 百万円、土地が 122 百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、6.5%減少し、7,646 百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、12.4%増加し、5,409 百万円となりました。これは主として未払金が 218 百万円減少したものの、1 年内返済予定の長期借入金及び 1 年内償還予定の社債を固定負債より振替したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、55.5%減少し、931 百万円となりました。これは主として社債及び長期借入金を流動負債へ振替したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、8.2%減少し、6,341 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2.6%増加し、1,305 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が 68 百万円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 171 百万円 (28.0%) 減少し、当事業年度末には、442 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は326百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益78百万円であり、減価償却費272百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は280百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。これは主として、固定資産売却による収入があったものの、有形固定資産取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は217百万円（前年同期比32.4%減）となりました。これは主に、長期借入れによる資金の調達があったものの、社債の返還があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
① 自己資本比率（%）	11.5	13.6	15.6	17.1
② 時価ベースの自己資本比率（%）	39.5	37.1	39.6	27.0
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	13.1	9.2	16.0	15.2
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	4.5	3.1	3.5

（注）1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。当事業年度における業績につきましては、利益を計上することができましたものの、当社の財務状況及び競争力強化のための設備投資等を鑑みますと、利益剰余金の水準は十分とは言えず、A種優先株式の所定の配当のみ実施し、普通株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定でございます。

また、次期の配当につきましては、引き継ぎ財務体質強化のため、A種優先株式の所定の配当のみ実施させていただき予定でございます。

（4）事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金は4,346百万円となりました。従って、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県トップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第1次及び第2次中期経営改善計画」で進めてまいりました不採算事業からの撤退、人件費・経費の削減等「徹底した経営の効率化」「財務体質の強化」、更に「販売力の強化」等にて経常損益の収益体質に転換し定着化を図ることができました。「第3次中期経営改善計画」では攻めの営業に転じ、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を3本柱として営業力を改善し、強固な収益基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の急激な減速から企業業績並びに雇用環境は悪化、個人消費が停滞する悪循環となっておりますが、リゾートホテル、レストラン業界におきましても、益々経営の格差や地域間の格差が拡大する厳しい環境となっております。

このような状況の中で、前期より「第3次中期経営改善計画」をスタートし、当社の核となるホテル事業を中心として、攻めの営業へ転換すべく営業力の改善を主要課題として①「強い集客力」②「強い収益力」③「強い集団」の3Sを「第3次中期経営改善計画」の柱として推進しております。

まず、「強い集客力」につきましては、ホテル事業を当社の事業の中核として位置付け、競争力及び集客力強化のための設備投資を適切に実施してまいります。

前事業年度は、鴨川グランドホテルの「海に見えるテラスレストラン」の新築と洋室・コンベンションのリニューアルを実施致しました。当事業年度は、ホテル西長門リゾートの客室等の改装とビジネスホテル2店舗（都内）の改装を実施致しました。さらにお客様のニーズ等を的確に捉えた販売戦略策定と業務の効率化のため新たに予約システムを導入致しました。これらの設備投資を最大限に生かした販売を展開してまいります。具体的には、インターネット販売や携帯サイトを積極的に活用するための各種商品開発により販路を拡大し、直払いの集客（旅行代理店扱い以外の集客）比率を高めてまいります。更に、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進、広告媒体の活用による顧客の拡大、予約システムを活用したリピーターの増強、ブライダル部門の強化に努めてまいります。

「強い収益力」につきましては、ホテル事業を中核と位置づけ営業利益率10%以上を目標に、効率営業による集客コストの削減、業務の効率化、適正価格の確保等を着実に実施してまいります。

「強い集団」につきましては、お客様重視の姿勢を全従業員一人ひとりに意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①新行動マニュアルに基づく教育の徹底②アンケートを活用した販売戦略と接客対応等の確立③情報の共有化と活用を着実に実行してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理強化のための牽制組織の整備を図っております。内部管理体制といたしまして、社長直轄の「内部統制室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部管理体制をとっております。

なお、管理部門として現業部門への牽制機能を確保しております。

また、主要規定の改定を行いました。今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備してまいります。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

非常勤監査役も出席する定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項につき迅速な経営の意思決定を行うとともに業務執行の監督に当たっております。また、経営会議を月1回開催し、経営方針の検討と徹底により統一された意思のもとでの業務遂行と業務執行の進行状況のチェックや監督、コンプライアンス遵守とリスク情報の共有と管理の徹底を行っております。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,355	442,544
受取手形	650	752
売掛金	205,177	191,791
有価証券	※2 10,000	—
商品	4,148	—
原材料	17,053	—
貯蔵品	36,211	—
たな卸資産	—	※1 51,892
前払費用	71,277	58,138
未収入金	16,202	9,158
その他	29,842	23,103
貸倒引当金	△6,601	△726
流動資産合計	998,318	776,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,565,572	※2 12,484,474
減価償却累計額	△7,764,375	△7,829,633
建物（純額）	4,801,196	4,654,840
構築物	554,872	537,911
減価償却累計額	△466,480	△454,384
構築物（純額）	88,392	83,527
機械及び装置	261,871	266,608
減価償却累計額	△235,520	△231,258
機械及び装置（純額）	26,350	35,350
車両運搬具	51,859	51,859
減価償却累計額	△49,014	△49,242
車両運搬具（純額）	2,845	2,617
工具、器具及び備品	970,021	966,748
減価償却累計額	△849,372	△831,459
工具、器具及び備品（純額）	120,649	135,288
土地	※2 1,210,783	※2 1,087,858
リース資産	—	9,684
減価償却累計額	—	△1,374
リース資産（純額）	—	8,310
建設仮勘定	19,700	—
有形固定資産合計	6,269,917	6,007,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	19,219	18,823
ソフトウェア	—	19,312
無形固定資産合計	25,145	44,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 124,654	※2 92,722
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	7,658	6,598
長期前払費用	4,261	2,489
差入保証金	409,285	※2 390,402
保険積立金	288,996	291,199
その他	※2 43,697	33,897
貸倒引当金	△8,135	△6,720
投資その他の資産合計	871,945	812,117
固定資産合計	7,167,008	6,863,971
繰延資産		
社債発行費	14,120	6,131
繰延資産合計	14,120	6,131
資産合計	8,179,448	7,646,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,258	117,298
短期借入金	※2 3,652,550	※2 3,625,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 179,200	※2 657,190
1年内償還予定の社債	※2 200,000	※2 600,000
未払金	227,226	8,801
リース債務	—	2,313
未払費用	222,177	207,282
未払法人税等	14,709	14,622
未払消費税等	791	9,294
前受金	62,912	58,733
預り金	76,235	70,373
賞与引当金	35,802	35,567
その他	12,790	2,833
流動負債合計	4,813,652	5,409,660
固定負債		
社債	※2 600,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	※2 517,550	※2 63,990
リース債務	—	6,412
繰延税金負債	19,062	5,141
退職給付引当金	90,010	104,655
役員退職慰労引当金	54,144	62,773
長期預り保証金	806,345	682,475
その他	6,650	6,250
固定負債合計	2,093,761	931,697
負債合計	6,907,414	6,341,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	121,791	175,807
利益剰余金合計	121,791	175,807
自己株式	△3,112	△3,311
株主資本合計	1,244,027	1,297,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,005	7,554
評価・換算差額等合計	28,005	7,554
純資産合計	1,272,033	1,305,399
負債純資産合計	8,179,448	7,646,757

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
ホテル売上	3,706,150	3,482,566
リゾート関連売上	674,478	610,642
レストラン売上	392,659	216,549
その他関連売上	※1 305,604	※1 226,648
営業収益合計	5,078,892	4,536,407
営業費用		
料理原材料	500,846	421,233
飲料材料費	72,235	—
その他材料費	311,788	—
商品売上原価	102,750	328,766
その他仕入	—	87,252
役員報酬	59,082	62,142
給料及び手当	659,034	631,192
雑給	563,736	531,447
賞与及び手当	38,584	34,262
賞与引当金繰入額	35,802	35,567
退職給付費用	51,406	42,287
役員退職慰労引当金繰入額	7,652	8,629
法定福利費	123,548	120,373
福利厚生費	33,455	33,324
施設補修費	80,484	68,789
水道光熱費	388,860	399,955
保険料	22,267	21,493
租税公課	59,800	57,665
賃借料	440,692	390,145
備品費	37,204	38,314
広告宣伝費	54,945	43,132
交通費	24,836	23,530
支払手数料	57,752	61,694
客用サービス費	61,598	59,882
送客手数料	191,924	174,426
貸倒引当金繰入額	1,561	—
減価償却費	270,568	272,763
その他	482,752	445,263
営業費用合計	4,735,173	4,393,534
営業利益	343,719	142,872

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	427	358
受取配当金	898	1,143
受取保険金	5,788	18,811
助成金収入	4,231	1,944
受取家賃	2,720	1,481
休業補償金	—	8,791
その他	8,835	12,010
営業外収益合計	22,902	44,541
営業外費用		
支払利息	94,273	90,625
社債利息	9,003	7,835
社債発行費償却	7,989	7,989
その他	13,105	9,524
営業外費用合計	124,372	115,974
経常利益	242,250	71,439
特別利益		
移転補償金	—	88,406
預り保証金戻入額	—	34,800
貸倒引当金戻入額	—	4,138
特別利益合計	—	127,345
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 81,497
固定資産除却損	※3 36,227	※3 27,841
減損損失	※4 23,305	※4 11,010
店舗閉鎖損失	14,188	—
投資有価証券評価損	—	428
特別損失合計	73,721	120,778
税引前当期純利益	168,528	78,006
法人税、住民税及び事業税	9,965	9,663
法人税等合計	9,965	9,663
当期純利益	158,563	68,343

【商品売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	3,764		4,148	
当期商品仕入高	103,134		337,309	
合計	106,899		341,458	
商品期末棚卸高	4,148	102,750	12,691	328,766

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	626,761	626,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
資本剰余金合計		
前期末残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△36,771	121,791
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
当期変動額合計	158,563	54,015
当期末残高	121,791	175,807
利益剰余金合計		
前期末残高	△36,771	121,791
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
当期変動額合計	158,563	54,015
当期末残高	121,791	175,807
自己株式		
前期末残高	△2,565	△3,112
当期変動額		
自己株式の取得	△547	△198
当期変動額合計	△547	△198
当期末残高	△3,112	△3,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,086,012	1,244,027
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
自己株式の取得	△547	△198
当期変動額合計	158,015	53,817
当期末残高	1,244,027	1,297,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,387	28,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,381	△20,451
当期変動額合計	△24,381	△20,451
当期末残高	28,005	7,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,387	28,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,381	△20,451
当期変動額合計	△24,381	△20,451
当期末残高	28,005	7,554
純資産合計		
前期末残高	1,138,399	1,272,033
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,328
当期純利益	158,563	68,343
自己株式の取得	△547	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,381	△20,451
当期変動額合計	133,633	33,365
当期末残高	1,272,033	1,305,399

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,528	78,006
減価償却費	270,568	272,763
減損損失	23,305	11,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,516	△4,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△990	△235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,394	14,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,652	8,629
受取利息及び受取配当金	—	△1,502
支払利息	94,273	90,625
社債利息	9,003	7,835
社債発行費償却	7,989	7,989
預り保証金戻入額	—	△34,800
固定資産売却損益 (△は益)	—	81,497
固定資産除却損	23,227	19,248
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	428
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,165	13,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,993	5,521
前払費用の増減額 (△は増加)	16,184	10,663
未収入金の増減額 (△は増加)	600	4,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,162	△11,960
未払金の増減額 (△は減少)	△13,171	△35,592
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,182	△14,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,404	8,842
前受金の増減額 (△は減少)	△7,319	△4,178
預り金の増減額 (△は減少)	△2,611	△5,861
預り保証金の増減額 (△は減少)	△122,015	△89,070
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△450	△400
その他	2,335	△4,155
小計	433,100	429,230
利息及び配当金の受取額	1,169	1,209
利息の支払額	△102,524	△94,490
法人税等の支払額	△9,237	△9,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,507	326,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,686	△354,959
固定資産の売却による収入	—	41,576
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,549	△1,399
差入保証金の差入による支出	△225	△10,486
差入保証金の回収による収入	193,014	29,024
その他の支出	△839	△2,202
その他の収入	17,663	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,377	△280,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,800	△27,200
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△83,200	△75,570
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△547	△198
配当金の支払額	—	△14,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,547	△217,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,336	△171,810
現金及び現金同等物の期首残高	539,018	614,355
現金及び現金同等物の期末残高	614,355	442,544

(5) 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はあり ません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付属 設備を除く)については、改正前の耐 用年数を継続して適用してござい ます。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付属 設備を除く)については、改正前の耐 用年数を継続して適用してござい ます。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、 耐用年数を7年としておりましたが、 当事業年度より13年に変更して おります。 この変更は、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直し、より 稼働期間の実態に合わせたもので あります。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,236千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法

項目	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間（第1回社債は2.5年、第2回社債は3年）に亘り均等償却	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（288,137千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金」(前事業年度1,243千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は12,691千円、「原材料及び貯蔵品」は39,200千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>上記内閣府令の改正に伴い、損益計算書も表示区分をより実態に即したものに變更しております。その結果、前事業年度において「飲料材料費」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品売上原価」に含め掲記しております。なお、当事業年度の「飲料材料費」は61,505千円であります。</p> <p>また、「その他材料費」として掲記されていたものについて、売店仕入・コンベンション仕入など212,841千円は「商品売上原価」として、リネン仕入など87,252千円は「その他仕入」に分けて掲記しております。</p>

(7) 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※2 短期借入金3,652,550千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金179,200千円を含む)696,750千円及び社債(1年内償還予定の社債200,000千円を含む)800,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,515,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">436,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,992,546千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	建物	4,515,137千円	土地	436,943千円	投資有価証券	38,231千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	2,235千円	計	4,992,546千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">12,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 短期借入金3,625,350千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金623,950千円を含む)623,950千円及び社債(1年内償還予定の社債600,000千円を含む)600,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,373,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,836,144千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか保証金10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	商品	12,691千円	原材料及び貯蔵品	39,200千円	建物	4,373,988千円	土地	437,093千円	投資有価証券	25,062千円	計	4,836,144千円
建物	4,515,137千円																						
土地	436,943千円																						
投資有価証券	38,231千円																						
投資その他の資産その他 (投資不動産)	2,235千円																						
計	4,992,546千円																						
商品	12,691千円																						
原材料及び貯蔵品	39,200千円																						
建物	4,373,988千円																						
土地	437,093千円																						
投資有価証券	25,062千円																						
計	4,836,144千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">141,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">163,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,604千円</td> </tr> </table>	商品売上	141,727千円	クリーニング等売上	163,876千円	計	305,604千円	<p>※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">76,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">150,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,648千円</td> </tr> </table>	商品売上	76,050千円	クリーニング等売上	150,597千円	計	226,648千円														
商品売上	141,727千円																										
クリーニング等売上	163,876千円																										
計	305,604千円																										
商品売上	76,050千円																										
クリーニング等売上	150,597千円																										
計	226,648千円																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,227千円</td> </tr> </table>	建物	6,704千円	構築物	14千円	車両運搬具	375千円	工具、器具及び備品	630千円	解体撤去費用	28,502千円	計	36,227千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,497千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,841千円</td> </tr> </table>	土地	81,497千円	建物	15,515千円	構築物	656千円	機械及び装置	848千円	工具、器具及び備品	2,227千円	解体撤去費用	8,592千円	計	27,841千円
建物	6,704千円																										
構築物	14千円																										
車両運搬具	375千円																										
工具、器具及び備品	630千円																										
解体撤去費用	28,502千円																										
計	36,227千円																										
土地	81,497千円																										
建物	15,515千円																										
構築物	656千円																										
機械及び装置	848千円																										
工具、器具及び備品	2,227千円																										
解体撤去費用	8,592千円																										
計	27,841千円																										

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																						
<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>21,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>23,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。 正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442	その他	1,863	合計		23,305	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都新宿区</td> <td>建物</td> <td>9,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>11,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。 正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都新宿区	建物	9,172	その他	1,837	合計		11,010
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																					
レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442																					
	その他	1,863																					
合計		23,305																					
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																					
レストラン店舗 東京都新宿区	建物	9,172																					
	その他	1,837																					
合計		11,010																					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,441	1,880	—	14,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	14,328	11.94	平成20年3月31日	平成20年6月28日

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,321	848	—	15,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加848株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	14,328	11.94	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	13,356	11.13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 614,355千円	現金及び預金勘定 442,544千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>614,355千円</u>	現金及び現金同等物 <u>442,544千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 有形固定資産 ホテル事業における衛生設備(工具、器具及び備品)等であります。
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
取得価額相当額	24,240	49,095	73,335	
減価償却累計額相当額	11,575	15,452	27,027	
期末残高相当額	12,665	33,642	46,307	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額				車両 運搬具 (千円)
1年内				工具、器具 及び備品 (千円)
1年超				合計 (千円)
合計				9,207千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				18,240
支払リース料				49,095
減価償却費相当額				67,335
(4) 減価償却費相当額の算定方法				9,295
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				24,422
オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引)				33,717
未経過リース料(借主)				8,945
1年内				24,672
1年超				33,617
合計				12,390千円
(減損損失について)				21,226千円
リース資産に配分された減損損失はありません。				33,617千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				12,390千円
				1年超
				21,226千円
				合計
				33,617千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
				支払リース料
				11,820千円
				減価償却費相当額
				11,820千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (不動産に係るリース取引) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 311,286千円 1 年超 2,550,039千円 <hr/> 合計 2,861,326千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67,373	113,859	46,486
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	76,791	123,859	47,068
合計		76,791	123,859	47,068

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,675	51,181	13,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,555	30,746	△ 809
合計		69,231	81,927	12,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損428千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2.取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△421,764千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">182,475千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△239,289千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">134,488千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,791千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△90,010千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△90,010千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,412千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,529千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,406千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△421,764千円	②年金資産	182,475千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△239,289千円	④会計基準変更時差異の未処理額	134,488千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	14,791千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△90,010千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△90,010千円	①勤務費用	16,508千円	②利息費用	2,572千円	③期待運用収益	△1,412千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	14,529千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	51,406千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△442,816千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">189,927千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△252,889千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115,279千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,955千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△104,655千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△104,655千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,953千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,374千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,368千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,287千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△442,816千円	②年金資産	189,927千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△252,889千円	④会計基準変更時差異の未処理額	115,279千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	32,955千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△104,655千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△104,655千円	①勤務費用	15,953千円	②利息費用	3,374千円	③期待運用収益	△1,368千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	42,287千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△421,764千円																																																																																								
②年金資産	182,475千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△239,289千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	134,488千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	14,791千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△90,010千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△90,010千円																																																																																								
①勤務費用	16,508千円																																																																																								
②利息費用	2,572千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,412千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	14,529千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	51,406千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	0.6%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
①退職給付債務	△442,816千円																																																																																								
②年金資産	189,927千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△252,889千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	115,279千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	32,955千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△104,655千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△104,655千円																																																																																								
①勤務費用	15,953千円																																																																																								
②利息費用	3,374千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,368千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	42,287千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	1.5%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 378,143千円		繰越欠損金 158,365千円
	販売用不動産評価損 22,226千円		販売用不動産評価損 22,226千円
	ゴルフ会員権評価損 17,267千円		ゴルフ会員権評価損 9,660千円
	賞与引当金 14,499千円		賞与引当金 14,404千円
	退職給付引当金 36,454千円		退職給付引当金 42,385千円
	役員退職慰労引当金 21,928千円		役員退職慰労引当金 25,423千円
	減損損失 27,689千円		減損損失 31,618千円
	その他 10,112千円		その他 6,998千円
	繰延税金資産 小計 528,322千円		繰延税金資産 小計 311,082千円
	評価性引当額 <u>△528,322千円</u>		評価性引当額 <u>△311,082千円</u>
	繰延税金資産 合計 一千円		繰延税金資産 合計 一千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 <u>△19,062千円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△5,141千円</u>
	繰延税金負債 合計 <u>△19,062千円</u>		繰延税金負債 合計 <u>△5,141千円</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>△19,062千円</u>		繰延税金資産(負債)の純額 <u>△5,141千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
	住民税均等割等 5.8%		住民税均等割等 12.4%
	繰越欠損金の控除 <u>△42.7%</u>		繰越欠損金の控除 <u>△45.5%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.8%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>12.4%</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01			当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は 出資金 (千円)	事業の内 容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01	兼任 1名	ホテル 客室運 営受託 契約の 締結	運営受託料の 収入	950	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等							ホテル 客室賃 借契約の 締結	客室賃借料の 支出	5,040	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社取締役相談役鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01	ホテル客 室賃貸借 契約の締結	客室賃借料 の支出	5,040	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等						役員の 兼任1名				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	63円00銭	1 株当たり純資産額	66円30銭
1 株当たり当期純利益	13円81銭	1 株当たり当期純利益	5円27銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1, 272, 033	1, 305, 399
普通株式に係る純資産額(千円)	657, 705	692, 043
差額の主な内訳 (千円) A種優先株式	600, 000	600, 000
普通株式の発行済株式数 (株)	10, 453, 920	10, 453, 920
普通株式の自己株式数 (株)	14, 321	15, 169
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	10, 439, 599	10, 438, 751

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	158, 563	68, 343
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	14, 328	13, 356
普通株式に係る当期純利益(千円)	144, 235	54, 987
普通株式の期中平均株式数(株)	10, 440, 788	10, 439, 202

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	495,175	△ 0.8	230,207	△ 10.3	46.5	△ 4.9
リゾート関連事業	279,225	△ 4.6	85,929	△ 3.9	30.8	0.3
レストラン事業	102,528	△ 50.9	90,921	△ 36.9	88.7	19.8
合計	876,928	△ 12.4	407,057	△ 16.9	—	—

(注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,482,566	△ 6.0
リゾート関連事業	610,642	△ 9.5
レストラン事業	216,549	△ 44.9
その他関連事業	226,648	△ 25.8
合計	4,536,407	△ 10.7

(注) 1 その他関連事業はクリーニング、コンビニエンスストア店舗等の売上であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 下村勝利 (当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 下村勝利 (現 当社取締役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 田辺利行